

第5回守山市中間支援組織あり方研究会

1 日 時：令和5年11月16日(木曜日) 午後6時から午後8時まで

2 場 所：守山市役所 33 会議室

3 出席者

(1) 委 員：深川委員長、遠藤副委員長、織田委員、佐子委員、三重委員、八尋委員、小島委員、
原田委員

(2) 事務局：嶋本理事、林次長、高田課長、西村参事、村井主任

4 会議録要旨

発言者	会議内容（要旨）
深川委員長	本日でこの会議も最終回となるので、提言書をまとめていきたい。 提言書で赤字になっている箇所は、前回の会議で皆さんから出た意見を踏まえて事務局と私で修正したところである。これをベースに反映ができていないところ等をご指摘いただき、提言書を完成させたいと思う。 事務局から資料の説明をしていただく前に、ご意見を伺いたいポイントが三つある。 一つ目は、1 ページの『中間支援組織』という言葉の注釈だが、明石市および大阪市、地域福祉事典を参考に記載した。「地域におけるまちづくりをサポートする組織が中間支援組織である」と定義とした。これでは抽象的であれば、ご意見をいただきたい。参考とした大阪市では、行政と地域の間位置する旨の記載があるが、それよりは広がりがあると考えたので「行政と地域の間」に」という文言はあえて記載はしなかった。 二つ目は、9 ページの『伴走型支援』という言葉についてである。事務局との打ち合わせのなかで、中間支援の話をするならば伴走型支援の注釈が必要であるという話になった。一旦、事務局案を記載しているが、本研究会として文言を整えたいと思うのでご意見をお願いしたい。 三つ目は、10 ページの守山市に求められる中間支援組織のあり方についてである。この項目は前回の会議の主な議題でもあったが、皆さんから出た意見を反映させている。例えば、中長期的には自治会等の地縁型組織も中間支援の対象とすること、社会福祉協議会や商工会議所も中間支援機能を有する団体であることなども記載している。ここについてもご意見をいただきたいと思う。 前回の会議から間隔が空いたので、適宜補足しながら事務局から資料の説明をお願いします。

事務局	～提言書（案）について【資料１】を用いて説明～
深川委員長	ご説明をありがとうございます。 本日が最後の会議となるが、本日、皆さんからいただいたご意見を踏まえて、12月末頃を目途に完成させるイメージで考えている。お目通しいただいて修正等があるという方はいらっしゃいますか。
八尋委員	具体的な修正箇所を挙げるのはすごく難しい。中間支援組織としてめざすべき姿は提言書のとおりだと思うが、実際にそれを文字に表し、記載されている内容は、ハードルが高いと感じる。
深川委員長	高い理想をどうやって実現していくのか、絵に描いた餅にならないように取り組んでいくことが大切である。本日の議論の最後に触れたいと思うが、市民活動コーディネーター養成講座の意味合いも重要となる。
小島委員	前回の内容を反映し整理していただいたところに、深川委員長と事務局の頑張りを感じているところである。特に大きな修正箇所はないが、この提言がどのように施策等に反映されるのか、実のあるものになるのかというところが最も大事だと思う。
原田委員	市民交流センターの経過と現状・課題をわけていただいたことで、非常にわかりやすくなった。指定管理と直営の課題をそれぞれ挙げていただいているが、同じ轍を踏まないように、次の中間支援組織にはこれらの課題に十分に注意していただきたいと思う。
遠藤副委員長	もう少し言葉を追加したほうがよい箇所もあるが、全体としてはこれでよいと思う。
深川委員長	皆さんのご意見をうかがって、全体としては概ね前回までの協議内容は反映できていることが確認できた。 ここからは各項目を個別に確認していくが、まず1ページ目の背景や中間支援組織の注釈などに対して修正や加筆をいただきたい。『行政と地域の間につ』という表現については、難しいところである。
織田委員	事前に資料を確認している中で、ここは私も気になっていた。『行政や地域をはじめ、様々な主体の間に立ちながら』としてはどうか。『様々な主体』という言葉を入れることで、市民同士の間、地域（まちづくり）の間、関係団体同士の間といった言葉の広がり生まれると思う。 一つ確認したいのだが、この注釈のなかで『政策提言・調査研究』という言葉が

	あるが、これ以降の文章では『政策提言・調査』となっており、研究という言葉が入っていない。一般的な中間支援の定義では研究の意味合いも含まれているが、今回、守山市ではそこまでは求めないという理解でよいか。
深川委員長	『行政や地域をはじめ様々な主体の中間に立ちながら』という表現は使わせていただきたいと思います。 研究については、どこまで求めるべきかという現実と理想の話もあるが、遠藤副委員長はどうお考えか。
遠藤副委員長	現状、政策提言までできる中間支援組織はほとんどないが、中間支援の役割としては、調査研究もあり得るという意味では記載すべきだと思う。
深川委員長	この提言書においては、『政策提言・調査研究』で統一したいと思う。 織田委員、これ以外で何かご意見はあるか。
織田委員	中間支援組織の注釈をはじめとして、全体的にすごく丁寧に記載いただいていると思うが、「1 地域課題の顕在化と検討の背景」の冒頭の二行について、福祉の観点から地域課題はより深刻であることを強調してもよいと思う。 日本では高齢化や人口減少の進展によって担い手が減少し、社会的基盤が弱体化してきている。そのことが様々な弊害を引き起こし、問題が複雑化しているということを表してもよいのでは。
深川委員長	地域共生社会については、前回ご意見をいただいて反映が漏れている箇所でもある。
織田委員	地域共生社会という言葉を使うと、それ自体の説明が非常に難しいので記載すべきか悩ましいところではある。ただ、地域共生社会のため重層的支援体制整備事業を実施されていること、市社協の小島委員や、佐子委員がこの研究会のメンバーに入っておられることを考えると、福祉とまちづくりの重なりについては記載があってもよいし、記載してほしい。
深川委員長	この件について、新たに項目を一つ設けて記載すべきとお考えか。
織田委員	そうですね。地域共生社会への貢献というような項目にして、例えば、『守山市では、地域共生社会の実現に向けて重層的支援体制整備事業に取り組み、福祉分野の課題解決をめざした地域づくりと、市民活動への興味関心から始まるまちづくりの連携をめざしている』といった内容にしてはどうか。
深川委員長	守山市の実情を踏まえたご意見である。今、ご提案いただいたことの概要は改めて事務局に提供していただきたい。それをベースに追記したいと思う。

深川委員長	では、「2 守山市民交流センターの設置と経過」の項に進ませていただく。この提言書が公開されたときには、市民の方も読まれることになるだろう。そうすると、守山市民交流センターはどういう建物で、どのような機能を担っているのかを整理しておくべきと考えて表2を掲載している。何かお気づきの点があればご意見をいただきたい。
遠藤副委員長	表1は『センターの管理・運営』も『市民活動等の中間支援』も同じ内容なのに、あえて列をわけていることに意味はあるのか。
織田委員	当初は同センターの管理運営は行政が、中間支援業務は中間支援組織がそれぞれ行うことを想定し、わけて記載しているのだろう。数年経って、中間支援業務が軌道に乗れば同センターの管理も含めて、指定管理として中間支援組織に任せることができればよいだろう。
原田委員	課題については、文章で施設管理と中間支援業務の2つがあると書き分けているので、表1も同様に区分して書く方がわかりやすい。強いて言えば、管理運営と中間支援は左右反対の方がよい気はするが。
深川委員長	最初に表1を作成したとき、「H16～18」の行では中間支援の欄を『－』としていた。2000年初頭は、中間支援機能を担わなければいけないという認識があったうえで機能していなかったのか、そもそもその認識がなかったのかというところが曖昧であった。しかし、このセンター機能が位置づけられた経緯から考えると、多分そういう役割（中間支援機能）が求められていたことは間違いないだろうと解釈し、平成16年度から平成18年度の間は市が担っていたものの不十分であったという整理をしている。
遠藤副委員長	2000年頃には、まだ中間支援組織はほとんど存在しなかった。 淡海ネットワークセンターは、県域の中間支援組織としては神奈川県に続いて全国で2番目にできた組織になるが、それが1997か1998年頃であった。
原田委員	「H16～18」の行は『－』のままにしておいて、表1の下に注釈を入れて補足説明をしてはどうか。
深川委員長	1ページ目の後半に『平成16年から3年間は市直営による管理運営であり、中間支援についてはまだ手探り』と記載しているが、まだ、この先駆的な取り組みへの理解や周知が不足していたため、十分に機能を発揮できていなかったと、表の下に記載しましょうか。
織田委員	その当時は、管理運営だけであった。いわゆる相談支援機能のような市民活動を

	エンパワーメントや、助長させるような機能までは、おそらく求められていなかった。
深川委員長	市直営による管理運営が中心であり、中間支援機能の役割までは果たしていなかったと明確に書いた方がよいのかもしれない。事務局としては、このあたりはどのようにお考えか。
事務局	平成 16 年から市民活動の拠点として交流センターが設置されたという経過もあり、これまでの議論のような中間支援という意識があったか、どうかは別として、中間支援的な業務に取り組まなければならないという考えや想いはあったはずである。そう考えると、『－』ではなく、『市』と記載すべきかとも考える。
深川委員長	文章は今のままにして、表 1 のところは『市』と表記しておきましょう。また、原田委員のご指摘を踏まえ、管理運営と中間支援の列は入れ替えるようにしましょう。 続いて、「3 守山市の中間支援組織の現状と課題」については、具体的な数字や写真、各事業の注釈などを記載し、公開されたときに見やすくなるよう改善した。また、課題については、次章での具体的な取り組みにつながっていく構成とした。
八尋委員	令和 5 年 8 月末時点で相談件数が 33 件ということだが、集計の始期は令和 5 年 4 月で間違いはないか。
深川委員長	相談件数については、10 月末など直近の数字を入力してほしい。
事務局	集計の期間は令和 5 年 4 月から 8 月までで 33 件となっている。市の助成金に関する相談も落ち着いてきたことから、その後、相談件数としてはほとんど伸びていないが、直近の数字を記載すべきと思うので、集計の始期も含めて修正させていただく。
深川委員長	次は、「4 中間支援組織が有する機能」について、ご意見をお願いしたい。
遠藤副委員長	6 ページの「③資金調達（助成）機能」について、今は資金調達の手段として助成金と寄付が注目されているので、ファンドレイジングという言葉は記載すべきだと思う。
原田委員	この括弧内の助成という言葉は、資金調達という言葉で補足説明しているわけではないのか。
深川委員長	前回までの議論で助成という言葉削除して、単に資金調達とした方が機能としてはわかりやすいという意見もあった。ただ、助成金そのものというよりも、助成をする機能自体も中間支援組織の主な役割となるので、あえて表記を残したという

	経緯がある。
原田委員	括弧で括ることには、その言葉をそれだけでは言い切れないときに補足するというイメージがある。資金調達という言葉は助成も含んでいるという解釈でよかったですね。
八尋委員	文中の『他からの資金調達』という言葉に、ファンドレイジングも含まれるという理解でよいか。
深川委員長	含まれている。守山市以外の自治体や財団、民間などの助成金もあるが、もう少し幅を広げてファンドレイジングも追記してはどうかということである。ファンドレイジングという言葉を出しするのであれば、タイトルにも入れて表記したほうがよいかもしれない。
八尋委員	中間支援の業界では、ファンドレイジングという言葉が一般的なのかもしれないが、私は今回の会議で初めて聞いたので、知らない人の方が多いのではと思う。 文中にそういう言葉があるとわかりづらいので、資金調達の機能としてはこういうものが望まれると別で記載したほうがよいのではないか。
深川委員長	ファンドレイジングの説明は、文中ではなく外出しにして丁寧に記載しましょう。
遠藤副委員長	寄付金集めも資金調達の一つの手段であることが伝わればよい。
織田委員	ファンドレイジング協会のホームページを参照すると、ファンドレイジングは、狭義では寄付を指し、広義には寄付に加えて会費や助成金も含めて資金集めそのものを指すとある。
深川委員長	少なくとも資金調達というものの中身がわかるように区分して記載していきたい。 他にご意見はあるか。
遠藤副委員長	「⑥情報収集・発信機能」について、中長期の取組が、市民活動情報紙の発行のみとなっている。短期にもあるようなSNSでの発信など、もっといろいろな取組があってもよいと思うのだが。
織田委員	中長期の取組としては情報紙の発行だけでなく、短期での取組も推進しながら積み重ねて取り組んでいくという理解でよいだろう。
遠藤委員	「⑦政策提言・調査機能」について、中長期の取組に行政課題に対する政策提言との記載があるが、実際には地域課題も含まれてくるのではないかと思う。それを

	政策提言までつなげていくのは難しいだろうが。
織田委員	3人程度の規模の中間支援組織が行政全般の課題を検証し、課題解決に向けて取り組むというよりは、目の前にある地域課題を検証し、課題解決して政策提言するというイメージの方がわかりやすいかもしれない。
原田委員	例えば7ページに記載している『シームレス』という言葉だが、全体的にカタカナ言葉が多いように感じる。一般的になじみのない言葉をたくさん記載すると注釈ばかりになってしまうのではないかと危惧している。
深川委員長	拠点は単なるハコモノではなく、①から⑦までの全ての機能を有しているが、それらに境目や壁があって利用しにくいという状態は望ましくないので、継ぎ目がないという意味でシームレスという言葉を使った。ここは、『円滑に』という言葉に変更しましょう。 次は、「5 中間支援組織の体制と人材」についてだが、ここは前回からあまり変更点はない。伴走型支援の注釈を加えたが、末尾を『自立的な活動となることを促す支援』と変更しましょう。中間支援に関わる人々の間では普通に使われている言葉だが、定義が定まっていないところがあるので、ここで整理することは大事だと思う。
織田委員	「(2)コーディネーターに求める資質や能力」について、①は必須の要件で、②はあればよりよいといったまとめ方になっているが、資質や経験という言葉が混在して整理ができていない印象を受ける。
遠藤副委員長	あえて①と②に区分する必要はないだろう。『コーディネーターに求める資質や能力は、以下が望ましい。』というような記載でよいのではないか。
織田委員	ここで求めている人材は、自らが市民活動の実践者で、なおかつコーディネーターやファシリテーターとしての経験もあれば望ましいというようなイメージなのか。
深川委員長	そうですね。②については、採用後にOJTの中で培ってもらえればよいということ。①の二つ目の条件（市民活動やまちづくり、ボランティア等の実践経験）を②に組み入れてみてはどうか。
佐子委員	①に対するハードルが下がりすぎるのではないか。それならば、いっそのこと遠藤委員が仰るように、①も②も一緒にしてしまう方がよいだろう。
深川委員長	それでは、①②と区分せずにシンプルな記載に変更しましょう。 最後に、「6 守山市に求められる中間支援組織のあり方」である。先ほど織田委

	員からご意見をいただいた地域共生社会に関しては、後ほど新しく項目を設けて追記したいと思う。
原田委員	「(3)民間企業（起業家）や中間支援機能を有す団体を含めた多主体協働」の２段落目であるが、『中間支援組織』や『中間支援機能』という言葉が混在して読みづらい。
織田委員	すでに修正いただいているところではあるが、「(2)テーマ型組織と地縁型組織のいずれもサポートする中間支援組織」の下から３行目に、学区まちづくり推進会議という言葉に記載していただいた。その意図としては、守山市内で70を超える自治会があるなかで中間支援組織がそれらを直接サポートすることは非現実的であることから、学区という単位を支援対象とする方が現実的だと考えた。 インターネットで検索し、『学区まちづくり推進会議』という言葉に記載したが、これで正しいだろうか。
八尋委員	学区まちづくり推進会議は、各自治会からまちづくり推進員が選出され、学区民のつどいや部会活動（青少年育成部会など）に取り組んでいる組織である。
織田委員	草津市の場合は、条例によって学区まちづくり協議会が学区社協等を含めた学区を代表する組織と位置づけられている。草津市が現在の形になるまでの過程が、今の守山市と状況が似ており、自治連合会・自治会と学区社協に係る立場やお金の問題に関する議論は、これまでにあった。
深川委員長	ここに福祉の団体が入っていないということもよくないので、まちづくり推進会議と学区社協を並列にし、なおかつ、地域共生社会についても加えてはどうか。そうすると『自治会等』という言葉は、削除してもよいかもしれない。
八尋委員	私は地元で副自治会長を務め、まちづくり推進員の経験もあるが、まちづくり推進会議にそれほどいろいろな機能があるとは思えないし、中間支援の必要性も結びつかない。まちづくり推進会議と自治会が横並びに表記すると違和感がある。各部会には自治会長が顧問のような立場で参画することはあるが、率先してまちづくりを行うような組織ではない。
織田委員	自治会については、数も多いので行政が支援しないと難しい側面があるが、だからと言って中間支援組織の対象が市民活動団体に限定されると、とても勿体ないと思う。担い手不足など、学区が直面する課題はどんどん深刻になることが想定されるなかで、それを支えるための組織がこの中間支援組織であってほしい。
原田委員	守山市の学区まちづくり推進会議は、建前としては学区という大きな単位でやっているものの、各自治会から選ばれた委員が参集して会議をしているというのが実

	態である。そこからもう一步踏み込んで議論しているかという、そうではない。今後、基礎自治会の問題がイコール学区の問題になるときが、いずれ訪れるだろうが、現状はそこまで到達していないというのが守山市の実態である。
事務局	守山市の実情を考えると、そこに学区まちづくり推進会議という言葉が記載されるのは八尋委員の仰るように少し違和感がある。玉津学区や中洲学区といった小さい学区では、学区単位でいろいろな事業を開催・実施されるなど学区としてのまとまりがあるところもあるが。
深川委員長	ここの議論は大切にしないといけない。今、現在の実態としての話はよくわかったが、形式論として、学区まちづくり推進会議と市はどのような関係にあるのか。例えば、まちづくり協議会であれば条例や要綱などでパートナーシップ契約を結ぶということが全国的にもみられるが。
事務局	もともとは、守山市生涯学習まちづくり計画が教育委員会部局で策定され、地域でまちづくりを進めていくときは、このような組織を作り、進めていくことを推奨するという仕掛けをしていた。それが現在の形につながっている。 市内には7つの学区があるが、そこに職員を配置することで各学区のまちづくりを支えている。そこを事務局とし、学区まちづくり推進会議を組織して、まちづくり事業に取り組んでいただいている。学区まちづくり推進会議には、自治会長も構成員として参画するが、実働部隊としては各自治会から選出される推進員がいろいろな事業を担ってくれている。基本的には行政で事業のアウトラインを作成しているので、全学区で同じような事業を実施していただいているが、学区独自で防災訓練などの事業に取り組んでおられるところもある。
織田委員	草津市ももともとは町内会長会という自治連合会や青少年育成市民会議など、いくつもの団体が存在したが、それらを包括してまちづくり協議会が設立されたのが平成20年代となっている。
深川委員長	福岡県久留米市の場合も公民館のような組織と、自治連合会のような組織を合体させて、できた組織を地域の代表窓口としてパートナーシップを締結するという形式をとっている。 将来的にまちづくり協議会のような組織を設立するということは、守山市は現状、考えておられないということか。
事務局	委員長の仰るとおり、現段階では検討していません。
深川委員長	学区にこだわりすぎると、この中間支援組織は誰の相談を受けるのかわからなくなってしまう。支援の対象を明確にするのであれば、学区社協の名前は記載したほうがよいと思うし、数は多くなるが自治会も相談を受ける対象としてもよいだろう。

	一方で、学区まちづくり推進会議という組織は形式的な側面があるので、その組織を対象にするのは少し違和感があるという整理になるということですね。
八尋委員	建前としては自治会の代表者が参画して活動しているとはなっているものの、実際的には自分たちがまちづくりをやっているという感覚はない。自治会から役職として任命されているから、定期の会議に出席しているというのが実態である。
原田委員	地縁型組織を支援の対象とするのであれば、地縁型組織とは具体的には、学区まちづくり推進会議や学区社協、自治会等であると括弧書きで表記してはどうか。
八尋委員	『代表される』という記載ではなく、括弧書きで具体的な組織名が列記される方がよいかもしれない。
深川委員長	ここには最初は自治会だけが記載されていたので、代表されるという表現を用いたと記憶しているが、原田委員が仰るように地縁型組織に続いて、括弧書きにして3団体（学区まちづくり推進会議や学区社協、自治会等）を列記して記載しましょう。 繰り返しの確認となるが、ここに学区社協が列記されることに（市社協から選出の）小島委員は、違和感を感じないか。
小島委員	問題ないと思う。 現状、実態としては、守山市では学区社協の支援は、各地区会館のコーディネーターが担っているので、この中間支援組織と地区会館の連携は、今後においては必要となってくるだろう。
深川委員長	まもなく時間となるので、一旦ここで議論を終えたいと思う。追加で修正・加筆等があれば、事務局にメールを送信していただきたい。 守山市に対して、かなり期待値の高い提言となったが、今後はこれを実践していくことが求められる。そのためにも、一部の委員にも講師としてご尽力いただくことになる市民活動コーディネーター養成講座が実りあるものとなってほしいと思う。
事務局	本日いただいたご意見については、事務局で整理をさせていただく。提言書の修正案については、年内を目途に皆さまに再度ご確認いただきたいと思います。 委員の皆さまにおかれましては、およそ6か月にわたり熱心にご議論いただきありがとうございました。 （了）